

保健・医療・福祉の このひとつきの動き



ひとり親の相談窓口 ロゴマークを案内板に掲出

一人親の相談窓口が一目でわかるように、政府は23日、全国共通のロゴマークを公表した。「悩んでいるのは1人ではない」との意味を含め、5つの笑顔のマークを集めた。「どこに相談に行けばいいかわからない」という声に応えるもので、自治体の窓口の案内板などに掲げてもらう。

厚生労働省によると、一人親の相談を受け、必要に応じてハローワークや子育て支援などの関係機関につなぐ「母子・父子自立支援員」は、昨年3月末時点で684市町村に1664人が配置されている。支援員がいない市町村は子育ての相談窓口などで対応しており、ロゴマークで担当がわかるようにする。支援に取り組むNPO法人にも使用を促す。

政府は、窓口の愛称を「こどもすくすくスクエア」とし、母子・父子自立支援員に「こどもすくすくサポーター」と名乗ってもらうことも決めた。（2月24日付朝日新聞）

喫煙妊婦の新生児体重軽く 血流悪化で栄養不足か

妊娠中にたばこを吸う母親から生まれた新生児は、吸わない母親の子に比べ出生時の体重が120g以上も少ないという分析結果を山梨大医学部准教授の鈴木孝太氏らの研究チームが発表した。鈴木氏らは全国の親子10万組を対象に化学物質の影響を継続して調べる環境省の「エコチル調査」のうち、約1万組の結果を分析した。20日に国際学術誌「ジャーナル・オブ・エピデミオロジー」の電子版に掲載された。

喫煙しない女性から生まれた男児の平均体重は3096gで、女児は3018g。喫煙者が妊娠初期に禁煙した場合は男児では28g、女児は40g軽く、禁煙せず出産した場合は男児が136g、女児は125gも少なかった。妊娠前に禁煙していた場合は男児で7g軽く、女児は13g重い結果が出たが「ほとんど影響がない」（鈴木氏）と考えられるという。

たばこに含まれるニコチンなどにより、母体の胎盤や臍帯の血管が細く形成されるうえ、血流も悪くなり、胎児に送られる栄養が足りなくなる可能性が考えられるという。鈴

木氏は「たばこによって小さく生まれた子は2〜3歳までに急に体重が増え、将来の肥満につながりやすい。子どもがほしいと思ったら、たばこはできるだけ早くやめたほうがよい」と指摘している。

（2月26日付読売新聞）

生活保護世帯が過去最多 高齢者世帯が大幅増

厚生労働省は2日、昨年12月時点で生活保護を受けた世帯が前月より1965世帯多い163万4185世帯で、2か月ぶりに過去最多を更新したと発表した。受給者も前月より1210人増え216万5585人だった。受給世帯の約半数を占める高齢者世帯が大幅に増えたことが影響した。

（3月3日付読売新聞）

問題解決に積極的な人 がん死亡リスク低く

問題解決に向けて積極的、計画的な行動をとる人は、消極的な人に比べ、がんや脳卒中、心臓病で亡くなるリスクが低くなるとの調査結果を国立がん研究センターなどの研究チームがまとめた。

調査は、50〜79歳の約5万7000人を7〜11年間追跡。日常生活での問題対処法についてのアンケート調査で、「計画を立て実行する」「誰かに相談する」「状況のプラス面を見つける努力をする」などの積極的な行動をとる頻度が高い群と低い群に分け、がんや脳卒中などの発症やそれに伴う死亡のリスクに違いがあるか調べた。その結果、積極的な行動をとる頻度が高い人は、低い人に比べ、がんの発症には差がなかったが、がんでの死亡リスクは15%低かった。脳卒中の発症リスクも15%低く、脳卒中と心臓病を合わ

せた循環器疾患で亡くなるリスクは26% 低かった。

調査した東京大学特任教授の井上真奈美氏は「問題解決に積極的な行動をとる人は、検診を受けてがんを早期発見したり、生活習慣の改善に取り組んだりする可能性が高いため、がん死亡などのリスクが低いと考えられる」と分析している。

(3月7日付読売新聞)

介護施設への実地指導 抜き打ち可能に 虐待急増を受け

厚生労働省は7日、都道府県などが介護施設へ定期的に行っている実地指導を抜き打ちでも可能にする方針を明らかにした。介護施設での虐待が急増しているため、この日、全国の自治体の担当者を集めた会議で伝えた。事前通告の必要性を定めている指針を改定し、4月から実施。

実地指導は、サービス内容や職員配置といった入居者の処遇に問題がないか確認するため、定期的を実施している。事前に通告するのは「必要な書類をそろえておいてもらわないと効果的な指導ができない」という理由からだ。

指針の改定では、都道府県などが抜き打ちで実地指導に入った際に目的などを文書で示せばいいようにする。厚生省は、緊急性はないものの不正の情報が寄せられた施設などを抜き打ちの対象に想定。たとえば、職員不足で日常的に入居者を身体拘束しているといった実態を把握できる可能性が大きくなるとみている。

(3月8日付朝日新聞)

笑わないと脳卒中リスク増？ 千葉大など調査

普段、笑うことがほとんどない人

は、ほぼ毎日笑う人に比べて脳卒中のリスクが1.6倍増えるとの調査結果を千葉大や東京大などの研究チームが発表した。

2013年に全国の65歳以上の高齢者に調査表を送り、回答のあった2万934人を分析した。笑う頻度は「ほぼ毎日」「週に1~5回」「月に1~3回」「ほとんどない」の4段階で自己申告してもらった。

「ほぼ毎日」を基準とした場合、ほとんど笑わない人は、脳卒中にかかったことがあると答えた割合が1.6倍高く、心疾患も1.2倍だった。研究グループは「笑いが脳卒中や心疾患の発症を抑える可能性を示した」としている。

解析をした東京大学准教授の近藤尚己氏(社会疫学)は「笑いは助け合いの元となる人のつながりを生み出したり、ストレスの軽減につながったりすることなどが考えられるが、さらなる研究が必要だ」と話す。

(3月12日付朝日新聞)

産後うつへの対応 すべての妊産婦のチェックを

日本産科婦人科学会(日産婦)は12日、「産後うつ」になるかもしれない人を早めに見つけて対応するため、「すべての妊産婦の精神面をチェックする必要がある」などとする報告書を発表した。今後は、産婦人科診療ガイドラインに盛り込むかどうか、検討していくという。

妊産婦の死亡原因は、自殺が最も多い可能性がある。日産婦を含む3学会がまとめた報告書は、海外の文献調査から、妊娠の初診時にうつ病になったことがあるかを尋ねたり、産後2、4週に精神面の質問をしたりとすることが必要と指摘している。

報告書をまとめた日産婦周産期委員会の竹田省委員長は「(精神疾患

を)いかに早く見つけて防ぐかが課題になっている。2017年のガイドライン改訂に役立ててほしい」と話す。
(3月14日付朝日新聞)

介護疲れ・子育ての悩みで 自殺 365 人 内閣府分析

18年ぶりに2万5000人を下回った昨年の自殺者について、内閣府は18日、原因を分析した結果を公表した。昨年の自殺者2万4025人のうち、遺書などから原因が特定できた1万7981人を分析。1人につき最大で3つまであげた。「家庭問題」を理由にしたのは前年より0.1%減って3641人。内訳をみると、「介護・看病疲れ」は243人。50~70代が7割を超え、男性が6割だった。「子育ての悩み」は122人。40代以下が8割超で、女性が8割を占めた。

比較できる2007年以降では、「介護・看病疲れ」「子育ての悩み」はともに2011年がピークで計485人。その後は減少傾向にあるが、毎年計300~400人ほどが亡くなった。介護や子育てを担う人への支援が不十分だという社会的背景もうかがえる。安倍政権は「1億総活躍社会」の実現を掲げ、介護や子育てのしやすい社会をめざしている。

全体の理由で最も多い「健康問題」は1万2145人で、前年より6.0%減った。「経済・生活問題」は4082人(1.5%減)。入試や進路の悩みなどの「学校問題」は384人で、3.2%増えた。

一方、東日本大震災に関連した自殺者は前年より1人増えて23人だった。県別では福島が前年より4人増えて19人、岩手は同数の3人、宮城が3人減の1人だった。

(3月18日付朝日新聞)